

平成 2 6 年度

予算(案)資料

北 見 市

1. 平成26年度北見市の予算(案)資料

(1) 新年度予算(案)の編成にあたり、国の「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」を基調とし、社会保障の充実分等を含め、地方の安定的な財政運営に必要なとなる地方の一般財源のうち、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、地方交付税については対前年度比1,769億円を減額(地方財政計画、1.0%減)されたところですが、総額については前年度の水準を上回る額を確保することとされ、地方財政計画の歳出では、前年度と同様の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(1兆1,950億円)が措置されたほか、緊急防災・減災事業費(5,000億円)や地域経済活性化に取り組むための財源として地域の元気創造事業費(3,500億円)が措置されたところです。

本市においては、個人市民税について減少が見込まれるところですが、法人市民税や地方交付税について増加が見込まれ、主な一般財源の総額では、昨年度ベースをやや上回る見通しとなったところであります。

(参考)本市の主な一般財源の状況

項目	平成26年度	平成25年度	前年度比
市税	13,924百万円	13,778百万円	+1.1%
譲与税・交付金	2,328百万円	2,225百万円	+4.6%
地方交付税	19,901百万円	19,220百万円	+3.5%
臨時財政対策債	2,190百万円	2,298百万円	△4.7%
合計	38,343百万円	37,521百万円	+2.2%

(2) こうした財政状況のもとで、歳出では、総額について抑制を図りつつも、北見赤十字病院の改築に対する支援をはじめ、高齢者、障がい者に対する扶助費などの社会保障関係経費及び公共施設の耐震化・老朽化対策などのような緊急的に必要な経費の増嵩など、今後も厳しい状況が続くことが懸念されるところであります。このため、時代に即した必要な事務事業を見極め、効率的な財政運営と歳入規模に見合った財政規模への転換を目指し、徹底した経費の節減や事務事業の見直しなどに取り組むとともに、「北見市総合計画」における6つの基本目標を基に策定した、第6次実施計画を基本とし、各自治区における地域の特性を活かしつつ、安全で安心な市民生活の確保と地域経済の安定強化や雇用確保に向け、限られた財源を効率的に活用し、喫緊の課題に対応すべく、真に必要な予算の計上に努めたところであります。

(3) 予算(案)の規模・伸び率

会 計 名	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
一 般 会 計	(70,278,304 千円) 68,820,000 千円	(70,758,813 千円) 67,400,000 千円	(△ 0.7%) + 2.1%
特 別 会 計	27,217,366 千円	27,076,808 千円	+ 0.5%
企 業 会 計	(15,616,861 千円) 15,274,061 千円	(13,175,830 千円) 12,140,830 千円	(+18.5%) +25.8%
合 計(全会計)	(113,112,531 千円) 111,311,427 千円	(111,011,451 千円) 106,617,638 千円	(+ 1.9%) + 4.4%

※平成 26 年度の上段 () 内は、前年度の繰越明許費予算(予定)を加算した額。
また、平成 25 年度の上段 () 内は、前年度の繰越明許費などの繰越予算を加算した額。

- (4) 経常費については、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費の増嵩に加え、各種公共施設の老朽化などによる施設等運営管理経費等が増加する中、行政評価による中間・事後評価及び外部評価結果を踏まえ、財政健全化の取り組みや「行財政改革推進計画」に基づき、各種事務事業における経費等の見直しを行い、一般行政経費の節減と事務事業の効率化を図り計上しました。
- (5) 投資的経費については、事業の厳選に努め、第 6 次実施計画に基づき、地域経済や多様化する市民ニーズに配慮しつつ、その優先度合いを勘案し、国の緊急経済対策と歩調を合わせて平成 25 年度補正予算において一部前倒し実施するなどの対応を行い、国・道補助交付金などのほか、合併特例債、緊急防災・減災事業債、過疎債、辺地債などの特に有利な市債を積極的に活用し、学校耐震改修などの防災対策事業をはじめ、中央図書館や市民温水プール建設事業などの社会教育施設整備事業のほか、道路、住宅やLED防犯灯設置費補助等の生活関連事業や農業基盤整備事業などを計上しました。
- (6) 経済・雇用対策については、地域経済の担い手である中小企業の振興を図る中小企業振興推進事業費、トップセールスでの企業誘致を進める企業立地推進費や地域材利用の利用拡大を図る地域材循環システム推進事業費、新産業の創造・産学官連携を支援する産学官連携推進事業費、連携構築支援事業費を計上するとともに、季節労働者

の通年雇用化の推進を図る労働者対策経費のほか、若年層を対象としたワークシェアリング事業費を計上しました。

また、観光の振興については、北見の豊富な観光資源を発掘・活用した観光施策を強力に展開するため、新北見型観光推進プロジェクト経費を計上しました。

- (7) 産業振興については、農業振興事業として、農村地域の活性化を図る農村地域づくりモデル事業費や農業担い手対策費など、農業農村整備事業として、農業生産基盤を整備する土地改良事業費や食料供給基盤強化特別対策事業費などを計上したほか、林業振興事業として、民有林整備を推進する森林整備推進対策事業費や木材加工流通施設整備事業に対する補助金などを計上し、また水産業振興事業として、常呂漁港やサロマ湖などの水産基盤を整備する各種事業に対する補助金等を計上しました。
- (8) 地域医療・福祉対策については、地域医療関連事業として、今年度開院を予定している北見赤十字病院の改築に対する支援や常呂厚生病院の運営支援、地域医療を支える看護師等の安定的育成を図る看護師等修学資金貸付事業費を計上したほか、健康推進事業として、5歳児健康相談などの母子保健事業費やがん検診などの成人保健事業費を計上し、また、福祉関連事業として、高齢者・障がい者に対する各種給付費等経費を計上しました。
- (9) 合併に関連する事業については、合併市町村補助金の対象事業として、市民温水プール建設事業費などを計上したほか、合併特例債を財源として、北見赤十字病院改築支援事業費、木材加工流通施設整備事業費補助金、山の水族館整備事業費、中央図書館建設事業費、市民スケートリンク建設事業費などを計上しました。
- (10) 国民健康保険特別会計では、平成26年度医療分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を80,327円、賦課限度額は前年度同額の51万円、後期高齢者支援金分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を23,696円、賦課限度額は前年と同額の14万円、介護分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を28,042円、賦課限度額は前年と同額の12万円として、計上しました。

2. 歳入の状況（一般会計の主な内容）

- (1) 市税 13,923,712 千円 + 1.1% (前年度比)
- 〔 地方財政計画（市町村税） + 1.4%
市民税（個人） + 0.5% 市民税（法人） + 9.8% 固定資産税 + 1.2% 〕
- (2) 地方譲与税 707,200 千円 + 4.0% (前年度比)
- 〔 地方財政計画（市町村） Δ 1.6% 〕
- (3) 地方消費税交付金 1,417,900 千円 + 9.5% (前年度比)
- 〔 地方財政計画における地方消費税の増減率 + 12.7% 〕
- (4) 地方交付税 19,901,000 千円 + 3.5% (前年度比)
- 〔 地方財政計画 Δ 1.0% 〕
- (5) 市債 10,080,800 千円 Δ 9.3% (前年度比)

◆主な市債の内訳◆

市債名	平成26年度	平成25年度	備考
○合併特例債	4,620,900 千円	3,998,800 千円	
○退職手当債	350,000 千円	800,000 千円	
○臨時財政対策債	2,190,000 千円	2,298,000 千円	
○借換債	570,500 千円	952,000 千円	
○その他の事業債	2,349,400 千円	3,061,500 千円	

〔 地方財政計画(普通会計分) Δ 5.3% 〕

(6) その他の歳入

- ◇基金の運用 1,000,000 千円
- 〔 土地開発基金 200,000 千円
減債基金（情報管理経費等充当分） 800,000 千円 〕
- ◇財政調整基金繰入金 200,000 千円

3. 歳出の状況（一般会計の主な内容：性質別）

（1）義務的経費

◇人件費	8,795,451千円	△7.5%（前年度比）
〔 一般会計所属職員給与費	5,490,263千円	△2.8%（前年度比）
〔 退職手当	876,404千円	△36.3%（前年度比）

◇扶助費	10,819,671千円	+7.3%（前年度比）
〔 法定扶助費	3,263,601千円	△5.7%（前年度比）
〔 児童手当支給経費	1,788,000千円	△0.8%（前年度比）
〔 社会福祉費（高齢・障がい）	3,460,231千円	+10.1%（前年度比）
〔 医療助成費	573,040千円	△2.5%（前年度比）

◇公債費	9,586,816千円	△2.9%（前年度比）
------	-------------	-------------

（2）投資的経費（普通建設事業費）	11,432,385千円	+11.0%（前年度比）
-------------------	--------------	--------------

◇補助事業	2,955,487千円	+30.7%（前年度比）
-------	-------------	--------------

◇単独事業	8,476,898千円	+5.5%（前年度比）
-------	-------------	-------------

（3）補助費等	7,642,532千円	+13.2%（前年度比）
---------	-------------	--------------

（4）物件費	8,187,113千円	+7.0%（前年度比）
--------	-------------	-------------

（5）貸付金	5,492,758千円	△11.0%（前年度比）
--------	-------------	--------------

（6）繰出金	4,652,220千円	+3.9%（前年度比）
--------	-------------	-------------